

令和5年度 “ふじのくに”^{しみん}士民協働 施策レビュー 改善提案とりまとめシート

1 基本情報

政策	政策4 環境と経済が両立した社会の形成		
政策の柱	4-1 脱炭素社会の構築		
議論した施策	(1) 徹底した省エネルギー社会の実現		
実施日/班名	10月15日(日) 第3班	担当部局名	くらし・環境部 環境政策課

2 コーディネーター取りまとめコメント（コーディネーターが議論を総括して取りまとめ）

2030年までに温室効果ガスを46.6%減らすために家庭部門で何をすべきか議論するなかで、大きく4つの課題が挙げられた。

第一に、普及啓発^{①②}である。若者にはSNSを活用した広報や企業と連携した広報、高齢者には紙を活用した広報をするなど、ターゲットごとに効果的な広報媒体を活用していく必要がある。

第二に、行動変容を促すことである。大人ではなく小学生から環境教育^③を実施することや、アプリによる個人の行動の成果を分かりやすく見える化する^④が必要である。

第三に、効果の検証である。アプリや講座、ポータルサイトなどの取組の目標設定も含めて、事業評価の仕組みづくりも必要である。

第四に、実施主体や企業間の役割分担や連携^⑤である。県と市町の連携だけでなく、企業や静岡県地球温暖化防止活動推進センターとの連携も重要である。

3 施策改善案（県民評価者が記載した改善提案シートの取りまとめ）

①県民の施策への認知度を向上させるため、「クルポ」や「うちエコ診断」、環境学習ポータルサイトなどの県の取組について、ターゲットごとに広報媒体を使い分けることで、効果的に広報活動を展開していく必要がある。

②普及啓発の際は、取組を一つにまとめたポスターを作成するなど、広報内容を分かりやすくするとともに、クルポの活用方法等を伝える体験イベントなどを実際に開催することも必要である。

③脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けて県民の意識を向上させ行動変容を促すためには次世代を担う子どもたちへの環境教育が重要であり、より多くの学校に講座の実施を呼びかけるなど、教育機関と連携した取組を促進していく必要がある。

④県民の行動変容をより効果的に促進するため、クルポにおける個人の行動の成果が見える化し、実際にどのくらい脱炭素に貢献しているか分かりやすく提示することが必要である。

⑤共同でクルポのプロモーション活動を展開するなど、県だけでなく市町や自治会、民間企業等とさらに連携して取組を展開していく必要がある。